

会派行政視察実施報告書

会派行政視察の調査結果について、下記のとおり報告します。

令和6年5月21日

光市議会議長 木村信秀様

光市議会会派 かいこう

代表者 森戸芳史

議員 小林隆司

議員 早稲田真弓

記

- 1 視察年月日 令和6年4月22日（月） 10:00～12:00
- 2 調査市等 柳井市
- 3 調査結果 別紙のとおり

調査結果

日 時	令和6年4月22日（月）10:00～12:00
調査市等	柳井市
調査事項	(1) 柳井市の子育て支援策について ア 中学校給食無償化 イ 3歳未満の保育料無償化 ウ 住宅取得補助（子育て世代移住・定住促進事業と空き家購入補助） (2) みどりが丘図書館の整備について
説明者	○学校給食センター所長 下前 真一 氏 ○健康福祉部長 日浦 隆雄 氏 ○こどもサポート課長 西本 龍 氏 ○総合政策部長 宮本 太郎 氏 ○地域づくり推進課長 守田 訓 氏 、主査 川邊 康彦 氏 ○政策企画課長 上田 芳枝 氏 、主査 西本 尚史 氏

【柳井市の子育て支援策について】

〈概要〉

柳井市の人口は、2013年の34,254人から2023年には29,683人と、10年間で13.3%減少し、ついに3万人を割った。企業誘致により働く場を確保し、暮らしの安心や魅力を高め、子どもファーストを実践するため思い切った施策を展開するという方針のもと、「人口減少対策」を重点政策と位置づけ、幅広い観点から全庁的に事業化を検討し、積極的な予算化を行った。



(1) 中学校給食無償化

生徒一人当たりの年間学習費負担は、中学生が最も高額とされていることから、中学生の給食費を令和5年度から無償化した。給食費の徴収は行わず、柳井市学校給食会に4,119万5,780円を一般会計と教育基金から補助している。アレルギー対象者へは別途持参弁当を補助している。小学校給食の無償化については財政負担が大きく検討していない。

※補助金積算根拠（中学校給食費@310円 13万3,477食 生徒数735人）

(2) 3歳未満の保育料無償化

令和元年10月から3～5歳までの全ての世帯の保育料が無償化されており、令和6年9月から0～2歳までの保育料を第1子から所得制限なく無償化（県内市初）。光市では保育所同時入所の場合無償となる。山口県は令和6年9月から第2子以降を無償化する流れ。柳井市の令和6年9月以降の対象者は250人で一般会計財政負担は県補助差し引き4,900万円の見込み。

(3) 住宅取得補助

○対象 子育て世代

(①本人または同居の配偶者が40歳以下、②中学生以下の子と同居)

○子育て世代定住促進補助金

補助要件は、3年以上居住する見込みで他に居住用不動産を所有していない。民有地購入で最大100万円(基本額50万円、市内業者利用で50万円加算)の補助、市有地で最大200万円(基本額150万円、市内業者路用で50万円加算)の補助。

令和5年度は受付が103件で、市外からの転入が44件となっている。

5,950万円が補助され、財源は市単独。光市にも平成28年度から始まった同様の制度があるが、市有地のみが対象で最大100万円の補助でこれまでの実績は4件。

○子育て世代空き家購入補助金

補助要件は、柳井市空き家バンク登録物件を購入・名義人となった人、対象の空き家に3年以上居住する見込み、空き家の売り主が3親等内の親族でない。

※令和5年度実績は2件で上限額50万円×2=100万円

(転入 滋賀県6人(夫婦・子ども4人、東京2人(夫婦))

なお、光市の空き家改修助成事業は、補助対象が中山間地域又は市街化調整区域に所在する物件で、令和6年5月現在、制度が利用できる物件は2件である。改修には上限25万円、家財撤去等に5万円で対象経費の2分の1が交付される。

〈所感と市政への反映〉

若い世代が子どもを持つことに躊躇する理由として、「経済的な不安」が上位に位置している。学習費負担の最も多い中学生、市財政の負担を考えると中学校給食費のみの無償化は非常に現実的な政策選択である。さらに3歳未満の保育料無償化、住宅購入支援など移住定住を決断するためのきっかけになっていると考える。各担当者からは人口減少に対する強い危機感が感じられ、光市にはない新婚生活を始めるための費用助成や出会いの場創出など各所管が知恵を出し合い総合的な対策を行っている。また子育て世代をターゲットにしたPRチラシが非常にインパクトがありわかりやすい。

光市として、周辺市町が積極的な対策を行っている状況を調査し、人口増加・移住定住対策を見直す必要がある。

【みどりが丘図書館の整備について】

〈概要〉

平成20年3月の柳井商業の閉校以来、県有地とはいえ、市内中心部に位置する約3万5千㎡の広大な跡地をどのように活かすかが市政の大きな課題だった。平成29年に「文教ゾーン」としての方針を示し、複合図書館の整備について公表し、平成30年に山口県から無償譲渡。同年、基本構想を策定し整備が始まった。柳井商業跡地は、周辺に文化や教育に関する公共施設が集中しており、相乗効果が得られるよう、図書館機能・子育て支援機能・防災機能・市民活動支援機能を持たせている。見学会も行われ2024年7月オープン予定。



○概算事業費 28億7,520万円

- ・解体工事費 1億3,900万円
- ・複合図書館建設 15億7,400万円
- ・防災公園・駐車場・その他周辺工事 5億5,000万円
- ・駐車場エリア整備工事 2億700万円
- ・危険ブロック塀対策工事 8,400万円
- ・各種設計業務 3億2,120万円

○財源

国庫補助金は社会資本整備総合交付金(対象事業費の40%)、都市構造再編交付金(対象事業費の50%)、合併特例債を活用。

○翠が丘防災運動公園命名権スポンサー概要

協定締結は株式会社ストーンマーケットで、シルバーアクセサリー等を扱う会社であり代表者は柳井市出身。命名権料は年間242万円の3年間。令和6年度は契約金額の30%である72万6千円。

【柳井市内の命名権スポンサー状況】

施設名	企業	愛称	命名権料	契約期間	契約開始時期
市体育館	(株) タマス	バタフライアリーナ	110万円	3年	平成21年度
市民球場	(株) ビジコム	ビジコム柳井スタジアム	110万円	3年	平成21年度
市武道館	(株) 柳井化学	FUJI 柳井化学武道館	110万円	3年	平成28年度
柳井ウエルネスパーク	(株) アデリー	アデリーホシパーク	220万円	3年	令和5年度

〈所感と市政への反映〉

周辺の公共施設との連携を意識した施設整備で、コンパクトシティ化が着々と進んでおり街の魅力が向上している。また公共施設に多くの命名権スポンサー企業を獲得している。光市は公共施設や公共機能の多くが分散し、集中化が早急に求められている。